

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,156	30,493	137,281
経常利益又は経常損失() (百万円)	468	525	2,049
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	469	260	1,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	1,643	2,649
純資産額 (百万円)	35,336	37,669	36,138
総資産額 (百万円)	153,104	157,356	166,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.01	1.67	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	23.7	21.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期連結会計年度、第74期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、第73期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、各種政策の効果が発現する中で、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり引き続き堅調に推移しています。民間投資については、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により当面減少傾向が続くことが見込まれ、労働者不足についても引き続き懸念されており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は30,493百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益421百万円（前年同四半期は、営業損失374百万円）、経常利益525百万円（前年同四半期は、経常損失468百万円）となり、四半期純利益260百万円（前年同四半期は、四半期純損失469百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）

土木工事については、売上高16,850百万円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント利益451百万円（前年同四半期は、セグメント損失24百万円）となりました。

（建築工事）

建築工事については、売上高13,214百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント損失112百万円（前年同四半期は、セグメント損失438百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高304百万円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント利益69百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

（その他）

その他については、売上高3,820百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円です。（土木工事84百万円・建築工事4百万円）

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 561,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,149,000	155,149	-
単元未満株式	普通株式 979,563	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,149	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	561,000	-	561,000	0.36
計	-	561,000	-	561,000	0.36

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,324	15,917
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	67,372
有価証券	10	10
販売用不動産	734	701
未成工事支出金	12,840	14,064
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	957	852
繰延税金資産	2,007	1,898
その他	3,396	5,032
貸倒引当金	8	62
流動資産合計	117,282	107,148
固定資産		
有形固定資産	19,214	19,128
無形固定資産	270	249
投資その他の資産		
投資有価証券	26,077	28,082
繰延税金資産	1,009	208
その他	3,096	3,063
貸倒引当金	524	524
投資その他の資産合計	29,659	30,829
固定資産合計	49,143	50,207
資産合計	166,426	157,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,121	45,749
短期借入金	37,019	35,849
1年内償還予定の社債	800	800
未払金	1,391	592
未払法人税等	396	115
未成工事受入金	3,141	6,164
引当金	1,459	1,288
その他	8,963	9,543
流動負債合計	109,294	100,101
固定負債		
長期借入金	9,832	8,697
再評価に係る繰延税金負債	2,572	2,572
退職給付に係る負債	8,458	8,188
その他	130	126
固定負債合計	20,993	19,584
負債合計	130,287	119,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	5,650
自己株式	70	70
株主資本合計	29,045	29,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,600	7,898
土地再評価差額金	1,191	1,191
退職給付に係る調整累計額	1,084	1,050
その他の包括利益累計額合計	6,707	8,038
少数株主持分	385	428
純資産合計	36,138	37,669
負債純資産合計	166,426	157,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	23,714	30,065
兼業事業売上高	442	427
売上高合計	24,156	30,493
売上原価		
完成工事原価	22,880	28,254
兼業事業売上原価	334	319
売上原価合計	23,215	28,573
売上総利益		
完成工事総利益	833	1,811
兼業事業総利益	108	108
売上総利益合計	941	1,919
販売費及び一般管理費	1,315	1,498
営業利益又は営業損失()	374	421
営業外収益		
受取配当金	209	210
為替差益	-	28
その他	33	35
営業外収益合計	242	274
営業外費用		
支払利息	164	164
為替差損	165	-
貸倒損失	6	-
その他	1	5
営業外費用合計	337	169
経常利益又は経常損失()	468	525
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	13	-
その他	1	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	483	524
法人税、住民税及び事業税	31	55
法人税等調整額	48	156
法人税等合計	17	211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	466	312
少数株主利益	3	52
四半期純利益又は四半期純損失()	469	260

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	466	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	1,297
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	1,226	1,330
四半期包括利益	760	1,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	1,591
少数株主に係る四半期包括利益	3	52

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
マンション購入者	31百万円	マンション購入者	31百万円
当社従業員	1	当社従業員	1
計	33	計	32

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	130百万円	121百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,277	11,436	302	24,016	140	24,156	-	24,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	88	88	3,143	3,231	3,231	-
計	12,277	11,436	390	24,104	3,284	27,388	3,231	24,156
セグメント利益 又は損失()	24	438	83	379	15	364	10	374

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,850	13,214	216	30,282	210	30,493	-	30,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	87	87	3,609	3,697	3,697	-
計	16,850	13,214	304	30,370	3,820	34,190	3,697	30,493
セグメント利益 又は損失()	451	112	69	409	14	423	2	421

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円1銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	469	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	469	260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,137	156,127

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。